

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		1	地籍調査事業		一般会計	地籍調査係	H27	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-1	災害への備えを充実させる					
		取組	4-1-1	防災体制の強化					
3	目的及び概要	災害発生時における迅速な復旧のためには土地の境界が明確にされた地図を整備しておくことが重要となることから、地籍調査事業（一筆地調査）を実施する。中心市街地であるJR茨木駅周辺の西駅前町から着手し、順次拡大していく。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	国土調査法							
7	関連財務 オンライン事業	180108地籍調査事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.00	3.00	3.00	人/年
				嘱託・臨時	2.00	2.00	2.00	
		人件費 (A)			25,810	26,040	26,420	千円
		歳 出 (B)			5,120	5,003	5,295	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	1,530	4,203	4,321	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			30,930	31,043	31,715	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			29,400	26,840	27,394	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績 目標		H31年度 目標
		官民境界等先行調査面積	km ²	-	-	-	-	-
		一筆地調査面積	km ²	0.01	0.03	0.03	0.03	0.07
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		2	擁壁・法面等点検事業		一般会計	明示係	H27	H29	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-1	災害への備えを充実させる					
		取組	4-1-1	防災体制の強化					
3	目的及び概要	第三者被害を防止する観点から市内の主要認定道路の道路構造物（擁壁・法面）について一斉点検を実施し台帳を整備するとともに、二次点検を行い、補修計画を策定する。							
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	道路法、国土交通省総点検実施要領							
7	関連財務 オンライン事業	180302道路調査事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.02	0.02	0.30	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			145	146	2,202	千円
		歳出(B)			0	0	6,156	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	2,587	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			145	146	8,358	
		市負担分(A)+(B)-(C)			145	146	5,771	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		道路構造物点検箇所(法面・擁壁)	か所	0	0	27	27	
	その他の 活動実績等							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		3	ブロック塀等撤去推進事業		一般会計	明示係	H30	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
2	第5次総合計画	章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	危険なブロック塀等の所有者がその全部又は一部を取り除く工事に対し、補助金を交付することにより、倒壊等による被害の軽減を図り、道路等利用者の安全を確保する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市ブロック塀等撤去事業補助要綱						
7	関連財務 オンライン事業	210220ブロック塀等撤去推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.60	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	2.00	
		決算額	人件費(A)		0	0	8,804	千円
			歳出(B)		0	0	48,431	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	15,127	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			0	0	57,235	
		市負担分(A)+(B)-(C)			0	0	42,108	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		ブロック塀等撤去申請件数	件	-	-	296	-	100
		その他の活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		4	防犯灯LED化補助事業		一般会計	総務係	H27	R1
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業			実施計画非掲載事業		
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち				
		施策	4-3	防犯や多様な危機への対策強化を図る				
		取組	4-3-1	防犯環境の整備				
3	目的及び概要	地域での防犯活動を支援するため、自治会が管理する防犯灯を対象に、LED防犯灯に転換しようとする自治会に対し補助する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市街路灯LED化事業補助要綱						
7	関連財務 オンライン事業	180301 道路管理事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.50	0.50	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		3,635	3,640	3,670	千円	
		歳出(B)		3,227	403	224		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		6,862	4,043	3,894		
		市負担分(A)+(B)-(C)		6,862	4,043	3,894		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		H31年度
						実績	目標	目標
		補助金申請件数(自治会数)	件	60	17	8	-	-
		補助金額	千円	3,227	403	224	1,713	1,580
		申請灯数	灯	417	56	32	229	210
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		5	街路灯設置事業		一般会計	総務係	-	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-3	防犯や多様な危機への対策強化を図る					
		取組	4-3-1	防犯環境の整備					
3	目的及び概要	夜間の安全通行と犯罪防止対策として、街路灯を設置する。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市街路灯及び防犯灯設置基準							
7	関連財務 オンライン事業	180304 街路灯設置事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.50	0.50	人/年
				嘱託・臨時	0.15	0.15	0.15	
		人件費(A)		3,935	3,955	4,000	千円	
		歳出(B)		9,372	6,815	7,504		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		13,307	10,770	11,504		
		市負担分(A)+(B)-(C)		13,307	10,770	11,504		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績		H31年度 目標
		街路灯設置数	基	77	54	61	128	113
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		6	防犯灯維持管理補助事業		一般会計	総務係	S53	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
施策		4-3	防犯や多様な危機への対策強化を図る					
取組		4-3-1	防犯環境の整備					
3	目的及び概要	自治会管理の防犯灯について、自治会からの補助金申請により、毎年、電気代の80%を補助し、自治会の負担軽減を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市防犯灯維持管理補助要綱						
7	関連財務 オンライン事業	180301 道路管理事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.25	0.25	0.25	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		1,818	1,820	1,835	千円	
		歳出(B)		2,988	2,294	2,268		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		4,806	4,114	4,103		
		市負担分(A)+(B)-(C)		4,806	4,114	4,103		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績		H31年度 目標
		補助金件数(自治会数)	件	156	156	157	160	160
		補助金額	千円	2,988	2,294	2,268	2,465	2,362
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円) / 改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸
	具体的事項

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		7	市営駐車場管理運営事業	一般会計	駐車施設係	S45	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
	施策	5-2	時代の変化を見通した新しい産業をつくりそだてる				
	取組	5-8-3	駐車場・駐輪場の充実				
3	目的及び概要	本市内の道路交通の円滑化を図り、市民の利便に資するため駐車場施設の管理運営を行う。					
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市駐車場条例					
7	関連財務 オンライン事業	181801駐車場管理運営事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.40	1.30	1.50	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	10,178	9,464	11,010	千円		
		歳出(B)	27,192	26,557	26,235			
		歳入(C)	0	0	0			
		国・府支出金	2,463	2,303	2,259			
		使用料・手数料等	331,258	327,005	304,919			
		その他	37,370	36,021	37,245			
		事業総経費 (A) + (B)	-296,351	-293,287	-269,933			
		市負担分 (A) + (B) - (C)						
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		利用台数(普通自動車・バイク・自転車)	台	8,040,601	7,977,147	8,006,088	8,056,920	8,050,000
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		8	市営駐車場修繕事業		一般会計	駐車施設係	S45	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
施策		5-8	暮らしと産業を支える交通を充実させる					
取組		5-8-3	駐車場・駐輪場の充実					
3	目的及び概要	市民が市営駐車場を常に良好な状態で利用してもらうため、定期的に施設を点検する。損傷状態を判定して修繕を実施する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市駐車場条例						
7	関連財務 オンライン事業	181801駐車場管理運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.90	0.90	0.50	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			6,543	6,552	3,670	千円
		歳出(B)			11,692	11,794	53,380	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			18,235	18,346	57,050	
		市負担分(A)+(B)-(C)			18,235	18,346	57,050	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績 目標		H31年度 目標
		修繕件数	件	10	5	11	-	-
		その他の 活動実績等	地震により破損したJR駅前ビル駐車場の泡消火設備等の修繕、及び建築基準法に不適合なコンクリートブロック塀の撤去、又はフェンスによる改築を行った。					

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		9	送迎用バスターミナル管理運営事業	一般会計	総務係	H18	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業			実施計画非掲載事業	
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
		施策	5-8	暮らしと産業を支える交通を充実させる			
		取組	5-8-3	駐車場・駐輪場の充実			
3	目的及び概要	JR茨木駅周辺の道路交通の円滑化のため、送迎用バスターミナル（上穂東町・松ヶ本町）の管理運営を行う。					
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市送迎用バスターミナルの利用分担金徴収条例、同条例施行規則、茨木市バスターミナル管理規則					
7	関連財務 オンライン事業	180301 道路管理事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.30	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費(A)		2,181	2,184	2,202	千円
			歳出(B)		30,808	28,657	20,371	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	11,636	11,302	12,057	
		事業総経費(A)+(B)			32,989	30,841	22,573	
		市負担分(A)+(B)-(C)			21,353	19,539	10,516	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		企業・学校総数17事業所総便数	台	53,479	50,314	53,249	49,484	
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		10	放置自転車等対策事業		一般会計	駐車施設係	-	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-8	暮らしと産業を支える交通を充実させる					
		取組	5-8-5	交通安全対策の推進					
3	目的及び概要	駅前周辺的美観の保持と歩行者等の安全確保を図るため、市内各駅からおおむね300メートルの範囲を放置禁止区域とし放置されている自転車・ミニバイクを定期的に撤去、移動作業を行う。							
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市自転車等の放置防止に関する条例、自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律							
7	関連財務 オンライン事業	181701 自転車対策事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.70	1.70	1.50	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費(A)		12,359	12,376	11,010	千円
			歳出(B)		29,936	34,674	34,078	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	6,350	4,434	4,346	
				その他	547	515	930	
		事業総経費(A)+(B)			42,295	47,050	45,088	
		市負担分(A)+(B)-(C)			35,398	42,101	39,812	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		自転車撤去台数	台	3,877	2,902	3,010	1,622	
		ミニバイク撤去台数	台	299	201	200	188	
		引取り自転車等台数	台	2,964	2,087	2,039	-	
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		11	街路灯LED化促進事業		一般会計	総務係	-	R2
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
施策		6-3	ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす					
取組		6-3-2	再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入促進					
3	目的及び概要	既存の街路灯を計画的にLED灯に転換することにより、環境負荷の低減を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	180301 道路管理事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.40	0.40	人/年
				嘱託・臨時	0.25	0.25	0.25	
		人件費(A)			3,408	3,437	3,486	千円
		歳出(B)			10,088	12,626	7,581	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			13,496	16,063	11,067	
		市負担分(A)+(B)-(C)			13,496	16,063	11,067	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績 目標		H31年度 目標
		LED化転換数	か所	556	254	160	500	500
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		12	市営駐車場へのLED導入事業		一般会計	駐車施設係	H23	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
		施策	6-3	ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす					
		取組	6-3-2	再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入促進					
3	目的及び概要	環境負荷の低減及び節電を図るため、市営駐車場にLED照明設備等を導入する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-							
7	関連財務 オンライン事業	-							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.01	0.20	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		0	73	1,468	千円	
		歳出(B)		0	0	0		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		0	73	1,468		
		市負担分(A)+(B)-(C)		0	73	1,468		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績		H31年度 目標
		LED導入状況	施設	-	1	0	2	2
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		13	駅前広場清掃事業		一般会計	総務係	-	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	市内の各駅前広場を清掃し、駅周辺環境を整える。						
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	180301 道路管理事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.16	人/年		
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		決算額	人件費(A)			1,454	1,456	1,174	千円	
			歳出(B)			6,237	6,243	7,993		
			歳入(C)	国・府支出金			0	0		0
				使用料・手数料等			0	0		0
				その他			249	249		249
		事業総経費(A)+(B)			7,691	7,699	9,167			
		市負担分(A)+(B)-(C)			7,442	7,450	8,918			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績 目標		H31年度 目標		
		市内各駅前広場清掃箇所	か所	8	8	9	9	9		
		JR茨木駅東口デッキ定期清掃回数	回	2	2	3	4	4		
その他の 活動実績等										

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容								
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)				
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸							
	具体的事項							

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		14	街路灯管理事業		一般会計	総務係	-	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	夜間の安全な道路空間を確保するため、市民等からの連絡や点検パトロールで発見した不備のある街路灯の修理を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	180301 道路管理事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.90	0.90	0.90	人/年
				嘱託・臨時	0.50	0.50	0.50	
		人件費(A)			7,543	7,602	7,706	千円
		歳出(B)			128,048	121,707	99,258	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			135,591	129,309	106,964	
		市負担分(A)+(B)-(C)			135,591	129,309	106,964	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		街路灯修理件数	件	6,471	3,634	2,479	4,104	
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		15	不法投棄処理事業		一般会計	総務係	-	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	都市の美化を推進するため、道路敷に不法投棄が発生した場合、現場確認の後、委託業者により撤去を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	道路法、茨木市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例、廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
7	関連財務 オンライン事業	180301 道路管理事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.08	0.04	0.04	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費(A)		582	291	294	千円
			歳出(B)		357	42	413	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			939	333	707	
		市負担分(A)+(B)-(C)			939	333	707	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績 目標		H31年度 目標
		撤去量	t	3	1	17	0	0
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容								
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)				
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸							
	具体的事項							

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		16	放置自動車処理事業		一般会計	総務係	-	未定
2	第5次総合計画	実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業			
	章							
	施策							
	取組							
3	目的及び概要	道路が安全に利用できるよう、道路パトロール等で放置自動車を発見した場合は、所有者の調査を行い、判明しない場合は委託業者により撤去解体処分を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	使用済自動車の再資源化等に関する法律(自動車リサイクル法)、茨木市放置自動車の適正な処理に関する条例						
7	関連財務 オンライン事業	180301 道路管理事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.12	0.12	0.12	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			872	874	881	千円
		歳出(B)			0	33	108	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			872	907	989	
		市負担分(A)+(B)-(C)			872	907	989	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		H31年度
						実績	目標	目標
		放置自動車処理台数	台	0	2	2	0	0
	その他の 活動実績等							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		17	道路パトロール事業		一般会計	総務係	-	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	市の管理する道路を維持保全するため、道路巡回を行い、道路等の破損箇所や占用工事の施工状況、不法占用、交通安全施設等の問題箇所の早期発見に努める。また、道路管理上、緊急事態が発生したときは随時出動し、事態収拾にあたる。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	道路法						
7	関連財務 オンライン事業	180301 道路管理事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.00	2.00	2.00	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費(A)		14,540	14,560	14,680	千円
			歳出(B)		269	466	670	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			14,809	15,026	15,350	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			14,809	15,026	15,350	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		
						実績	目標	
		損傷箇所等発見件数	件	1,067	1,130	874	-	-
		道路パトロール車による実施距離	km	9,873	10,400	10,438	10,900	10,900
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		18	道路占用等申請受付事業		一般会計	総務係	-	未定
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	道路法等に基づき、道路区域での他事業者による道路占用等の申請について、適正な道路管理の為に協議調整を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	道路法、茨木市道路占用料等徴収条例、同条例施行規則、茨木市道路占用規則、茨木市法定外公共物管理条例、同施行規則等						
7	関連財務 オンライン事業	180301 道路管理事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.75	2.75	2.75	人/年	
				嘱託・臨時	0.10	0.10	0.10		
				人件費(A)		20,193	20,230	20,405	千円
				歳出(B)		0	0	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金		0	0	0	
				使用料・手数料等		269,496	314,196	287,290	
				その他		0	0	0	
				事業総経費 (A) + (B)			20,193	20,230	
				市負担分 (A) + (B) - (C)			-249,304	-293,966	-266,885
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		申請等件数		件	2,641	2,580	3,178	-	
		その他の活動実績等							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容							
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)			改善・見直しによる節減経費(千円)		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸						
	具体的事項						

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		19	道路台帳作成事業		一般会計	明示係	S49	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	道路台帳の整備とは、道路法第28条の規定に基づく道路区域の確定図整備であって、道路境界を現況図に表示し、また、現地に境界プレートを埋設し、道路区域が明確になることで道路管理の基礎資料として幅広く利用できる。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	道路法						
7	関連財務 オンライン事業	180302道路調査事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.78	0.78	0.80	人/年		
				嘱託・臨時	0.20	0.20	0.20			
				人件費(A)			6,071	6,098	6,312	千円
				歳出(B)			78,840	71,280	71,280	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金			0	0	0	
				使用料・手数料等			2,224	2,241	3,242	
				その他			112	115	164	
				事業総経費(A)+(B)			84,911	77,378	77,592	
				市負担分(A)+(B)-(C)			82,575	75,022	74,186	
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績 目標			
		道路台帳整備延長		km	25	21	20	20	20	
		その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容								
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)			改善・見直しによる節減経費(千円)			
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸							
	具体的事項							

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		20	道路明示杭再現受託・道路舗装受託事業		一般会計	明示係	-	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	市が管理する基準点・境界プレートが損壊されたものを、原因者の負担により復元する受託事業である。						
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	道路法、茨木市公共基準点及び道路境界標の管理・保全に関する要綱						
7	関連財務 オンライン事業	180303道路舗装等受託復旧事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.60	0.50	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		3,635	4,368	3,670	千円	
		歳出(B)		5,020	4,867	5,202		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		8,655	9,235	8,872		
		市負担分(A)+(B)-(C)		8,655	9,235	8,872		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績		H31年度 目標
		明示杭再現数	件	20	14	13	-	-
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		21	標識管理事業		一般会計	明示係	-	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	道路の安全・円滑な通行の確保と公共施設への円滑な案内を行うため道路標識の管理を行う事業である。						
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	道路法						
7	関連財務 オンライン事業	180301道路管理事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.30	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		2,181	2,184	2,202	千円	
		歳出(B)		1,134	3,390	3,845		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		3,315	5,574	6,047		
		市負担分(A)+(B)-(C)		3,315	5,574	6,047		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績		H31年度 目標
		案内・交差点標識設置数	か所	8	6	6	5	5
		道路警戒標識修理数	か所	18	36	29	10	10
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容								
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)				
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸							
	具体的事項							

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		22	境界確定事業		一般会計	明示係	S25	未定	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業			
		章							
		施策							
		取組							
3	目的及び概要	道路等の境界及び管理区域を明確にし、道路等の維持管理に利用するため、道路・里道・水路敷に接する地権者からの申請により、道路等との官民境界を確定する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	道路法、建設部建設管理課が実施する公共用地の境界確定事務に関する取扱要領							
7	関連財務 オンライン事業	-							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.00	3.00	3.00	人/年
				嘱託・臨時	0.80	0.80	0.80	
		人件費(A)			23,410	23,520	23,780	千円
		決算額	歳出(B)		0	0	0	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	464	436	642	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			23,410	23,520	23,780	
		市負担分(A)+(B)-(C)			22,946	23,084	23,138	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績 目標		H31年度 目標
		明示申請件数	件	355	310	474	-	-
		明示指令書発行件数	件	354	285	421	-	-
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		23	道路用地寄付收受事業		一般会計	明示係	-	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	市道等の表面管理だけでなく、用地の所有を市有地にし適切な道路管理を行うため、道路の用地寄付收受業務を行う。また、寄付の条件により、土地の測量・分筆登記を市が行う。						
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	道路法、道路敷寄付採納事務取扱要領						
7	関連財務 オンライン事業	180302道路調査事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.30	2.80	2.50	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			16,721	20,384	18,350	千円
		歳出(B)			43,386	32,884	43,151	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			60,107	53,268	61,501	
		市負担分(A)+(B)-(C)			60,107	53,268	61,501	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		寄付收受件数	件	51	54	64	-	
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		24	公共施設附帯駐車場運営に係る調整事業		一般会計	駐車施設係	S45	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	有料化している公共施設附帯駐車場の収支把握や各施設の課題調整を行い、市民サービスの向上及び効率的な行財政運営を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	181801駐車場管理運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.09	0.30	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			727	655	2,202	千円
		歳出(B)			0	0	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			727	655	2,202	
		市負担分(A)+(B)-(C)			727	655	2,202	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		調整会議の回数	回	2	2	2	2	
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		25	建設事業評価委員会運営事務		一般会計	総務係	-	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	市が国庫補助を得て実施する建設事業を対象に、建設事業の効率性やその実施過程における透明性の一層の向上を図るため、「再評価」及び「事後評価」を行う建設事業評価委員会を開催する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市附属機関設置条例、茨木市建設事業評価委員会規則						
7	関連財務 オンライン事業	180101 建設管理課管理事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.04	0.04	0.04	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			291	291	294	千円
		歳出(B)			0	0	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			291	291	294	
		市負担分(A)+(B)-(C)			291	291	294	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		再評価対象事業数	事業	0	0	0	0	
		事後対象事業数	事業	1	0	2	2	
		建設事業評価委員会開催回数	回	1	0	1	1	
		現地説明会開催回数	回	3	0	0	1	
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容		
改善・見直しの種別		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	
	具体的事項	

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		26	無電柱化路線管理台帳整備事業		一般会計	総務係	H29	R2	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-1	災害への備えを充実させる					
		取組	4-1-1	防災体制の強化					
3	目的及び概要	電線共同溝の整備等に関する特別措置法（平成7年法律第39号）の規定により、茨木市が管理する電線共同溝の構造や敷設状況等の詳細を台帳化し適切に管理を行う。							
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託・協働等）	○	アウトソーシング （委託・協働等）		
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠 （法令・要綱等）	電線共同溝の整備等に関する特別措置法							
7	関連財務 オンライン事業	180301 道路管理事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 （見込）	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.04	0.04	0.04	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費（A）			291	291	294	千円
		歳出（B）			0	0	9,990	
		決算額	歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費（A）+（B）			291	291	10,284	
		市負担分（A）+（B）-（C）			291	291	10,284	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		台帳整備地区	地区	0	1	1	1	
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		1	ダム周辺道路整備事業		一般会計	工務係	H23	R2
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業			実施計画非掲載事業		
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち				
		施策	4-1	災害への備えを充実させる				
		取組	4-1-6	安威川ダムによる治水対策				
3	目的及び概要	水源地域整備計画に基づき、安威川ダム周辺の道路整備事業を推進する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	道路法、道路橋示方書・同解説、アスファルト舗装要綱						
7	関連財務 オンライン事業	180309 道路新設・改良事業(単独分)						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	2.00	1.20	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			7,270	14,560	8,808	千円
		歳出(B)			188,684	344,167	122,095	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	188,684	342,944	24,145	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			195,954	358,727	130,903	
		市負担分(A)+(B)-(C)			7,270	15,783	106,758	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		各年度に改良工事を実施した路線数	路線	1	1	2	2	
		各年度に整備した延長	m	80	220	200	250	
	その他の 活動実績等							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		2	阪急総持寺駅西口駅前交通広場整備事業		一般会計	街路係	H29	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-6	時代と市民の期待・要請に応え活力みなぎる都市づくりをすすめる					
		取組	5-6-3	(仮称) JR総持寺駅を活かした都市づくり					
3	目的及び概要	平成30年春に JR総持寺駅 が開業したことから、その整備効果をより活かすため、阪急総持寺駅西口に駅前交通広場を整備することにより、総持寺地域の交通利便性の向上と都市機能の充実・強化を図る。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	都市計画法、道路法							
7	関連財務 オンライン事業	180317 阪急総持寺駅西口駅前交通広場整備事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	1.00	1.00	人/年
人件費(A)				-	7,280	7,340	千円	
決算額	歳入(C)	歳出(B)		-	29,166	4,126		
		国・府支出金		-	0	0		
		使用料・手数料等		-	0	0		
		その他		-	0	0		
事業総経費 (A) + (B)		-	36,446	11,466				
市負担分 (A) + (B) - (C)		-	36,446	11,466				

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		H31年度
						実績	目標	目標
		各年度に買収した事業用地面積	m ²	-	180	0	0	0
		各年度に施工した工事延長	m	-	0	0	0	0
		物件調査等実施件数	件	-	0	0	1	1
		その他の 活動実績等	駅前交通広場用地に関する用地境界の確定業務を進め、買収等に必要作業を実施した。					

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	山麓線整備事業		一般会計	街路係	H10	R1
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-8	暮らしと産業を支える交通を充実させる				
		取組	5-8-2	道路整備の推進				
3	目的及び概要	市域山麓部の東西交通と彩都アクセスの円滑化を図るため、彩都や安威川ダムの事業進捗に合わせ、府道茨木亀岡線から彩都東部地区、府道忍頂寺福井線、府道余野茨木線を経て、中部地区、西部地区へと至る道路の整備を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	道路法、都市計画法						
7	関連財務 オンライン事業	181021 山麓線整備事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.50	2.50	3.70		人/年
				嘱託・臨時	0.50	0.00	0.50		
		人件費(A)			19,175	18,200	28,258	千円	
		歳出(B)			159,510	227,507	244,586		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	40,254	60,000	50,000		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	446	1,536	0		
		事業総経費(A)+(B)			178,685	245,707	272,844		
		市負担分(A)+(B)-(C)			137,985	184,171	222,844		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績		H31年度 目標
		各年度に買収した事業用地面積		㎡	1,529	0	0	493	855
		各年度に施工した工事延長		m	240	340	640	300	1,200
		物件調査等実施件数		件	0	0	0	0	0
		その他の 活動実績等							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		4	新名神周辺道路等整備事業		一般会計	工務係	H26	R2
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-8	暮らしと産業を支える交通を充実させる				
		取組	5-8-2	道路整備の推進				
3	目的及び概要	新名神関連事業として、千提寺地区の自然環境、歴史、文化資源等の恵まれた地域資源を活かして、都市住民との交流を促進する空間を整備することにより地域の活性化を図る。また、新名神高速道路の供用開始に伴い通過交通が増加するため、市道の拡幅を行うことにより歩行者、車両等の安全を確保する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	道路法、道路橋示方書・同解説、アスファルト舗装要綱						
7	関連財務 オンライン事業	180309 道路新設・改良事業(単独分)						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.50	1.00	1.20	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			10,905	7,280	8,808	千円
		歳出(B)			83,450	94,789	43,581	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	20,812	9,900	44,275	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			94,355	102,069	52,389	
		市負担分(A)+(B)-(C)			73,543	92,169	8,114	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績 目標		H31年度 目標
		各年度に改良工事を実施した路線数	路線	1	1	2	2	1
		各年度に整備した延長	m	160	160	180	210	30
	その他の 活動実績等							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	JR総持寺駅周辺整備事業		一般会計	街路係	H26	R3
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
施策		5-8	暮らしと産業を支える交通を充実させる					
取組		5-8-2	道路整備の推進					
3	目的及び概要	JR京都線撰津富田・茨木間に新駅が設置されることを受け、利用者の交通利便性の向上と都市機能の充実・強化を図るため、駅前周辺道路等の整備を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	道路法、都市計画法						
7	関連財務 オンライン事業	180316 JR総持寺駅周辺整備事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.00	3.50	5.50	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.50	0.50	
		人件費(A)		29,080	26,530	41,470	千円	
		歳出(B)		782,080	1,254,916	649,079		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	182,914	172,498		229,639
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	12,684	82,152		32,312
		事業総経費(A)+(B)		811,160	1,281,446	690,549		
		市負担分(A)+(B)-(C)		615,562	1,026,796	428,598		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		H31年度
						実績	目標	目標
		各年度に買収した事業用地面積	m ²	415	785	1,076	700	200
		各年度に実施した工事延長	m	440	1,000	250	330	420
		物件調査等実施件数	件	9	4	2	2	3
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		6	道路新設・改良事業（補助分）		一般会計	工務係	-	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
施策		5-8	暮らしと産業を支える交通を充実させる					
取組		5-8-2	道路整備の推進					
3	目的及び概要	歩行者、自転車等の通行の安全や渋滞の解消等、円滑で快適な交通の流れを確保するため、国からの補助採択を受けて、用地買収、歩道整備や車道の拡幅及び交差点改良を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託・協働等）		アウトソーシング （委託・協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	道路法、道路橋示方書・同解説、アスファルト舗装要綱						
7	関連財務 オンライン事業	180308 道路新設・改良事業（補助分）						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 （見込）	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.00	2.00	1.60	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費（A）			29,080	14,560	11,744	千円
		歳出（B）			71,873	18,006	213,078	
		決算額	歳入（C）	国・府支出金	17,369	0	41,552	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費（A）+（B）			100,953	32,566	224,822	
		市負担分（A）+（B）-（C）			83,584	32,566	183,270	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		H31年度
						実績	目標	目標
		各年度に改良工事を実施した路線数	路線	0	1	2	2	2
		各年度に整備した延長	m	0	60	110	120	55
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		7	道路新設・改良事業（単独分）		一般会計	工務係	-	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-8	暮らしと産業を支える交通を充実させる					
		取組	5-8-2	道路整備の推進					
3	目的及び概要	歩行者、自転車等の通行の安全や渋滞の解消等、円滑で快適な交通の流れを確保するため、市の単独事業として現道に沿って歩道及び車道の拡幅整備を行う。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	道路法、道路橋示方書・同解説、アスファルト舗装要綱							
7	関連財務 オンライン事業	180309 道路新設・改良事業（単独分）							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.00	3.00	1.60	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			14,540	21,840	11,744	千円
		歳出(B)			37,045	90,823	60,402	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			51,585	112,663	72,146	
		市負担分(A)+(B)-(C)			51,585	112,663	72,146	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		H31年度
						実績	目標	目標
		各年度に改良工事を実施した路線数	路線	1	4	1	2	1
		各年度に整備した延長	m	90	470	90	330	20
その他の 活動実績等	新設改良等の整備を実施することにより、歩行者、自動車等の安全な通行が確保されることを説明し、整備に必要な用地の提供の協力を求めた。							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		8	橋梁新設改良事業		一般会計	工務係	H20	R5
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
施策		5-8	暮らしと産業を支える交通を充実させる					
取組		5-8-2	道路整備の推進					
3	目的及び概要	橋梁耐震診断の結果を基に、補強・補修をすることにより、地震発生時における安全を確保するとともに、老朽化橋梁の架け替えや改良を実施する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	道路法・河川法						
7	関連財務 オンライン事業	180313 橋梁新設改良事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.50	1.50	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			7,270	10,920	11,010	千円
		歳出(B)			134,444	132,705	88,943	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	49,916	53,312	48,917	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			141,714	143,625	99,953	
		市負担分(A)+(B)-(C)			91,798	90,313	51,036	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		H31年度
						実績	目標	目標
		耐震補強工事の実施率	%	69	73	73	73	73
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		9	橋梁維持事業		一般会計	工務係	H25	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-8	暮らしと産業を支える交通を充実させる					
		取組	5-8-2	道路整備の推進					
3	目的及び概要	本市管理橋梁の定期的な点検及び計画的な維持修繕を継続的に実施することにより、橋梁を常に健全な状態に保ち、歩行者及び車輛の通行の安全を確保するとともに、予防保全による計画的修繕（長寿命化修繕）を実施することによりコストの削減を図るため、計画的な維持修繕を実施する。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	道路法・河川法							
7	関連財務 オンライン事業	180312 橋梁維持事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.50	2.50	1.60	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			18,175	18,200	11,744	千円
		歳出(B)			135,566	154,363	91,711	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	37,213	67,092	45,188	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			153,741	172,563	103,455	
		市負担分(A)+(B)-(C)			116,528	105,471	58,267	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		
						実績	目標	
		茨木市橋梁点検調査業務委託	橋	33	190	128	128	40
		橋梁点検調査済率(全橋梁対象)	%	40	74	100	100	107
		橋梁補修工事	橋	5	8	9	8	8
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容							
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)			
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸						
	具体的事項						

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		10	駅前太中線整備事業（第4工区）		一般会計	街路係	H27	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-8	暮らしと産業を支える交通を充実させる				
		取組	5-8-2	道路整備の推進				
3	目的及び概要	市街地中心部における交通の円滑化や歩行者の安全確保等、交通環境の向上を図るため、市内を南北に結ぶ道路である駅前太中線のうち、府道大阪中央環状線から丑寅一丁目までの区間の整備を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）	道路法、都市計画法						
7	関連財務オンライン事業	181072 駅前太中線整備事業（第4工区）						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費（見込）	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.50	0.50	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費（A）			3,635	3,640	3,670	千円
		歳出（B）			4,998	0	0	
		決算額	歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費（A）+（B）			8,633	3,640	3,670	
		市負担分（A）+（B）-（C）			8,633	3,640	3,670	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度目標	
		各年度に買収した事業用地面積	m ²	0	0	0	0	
		各年度に実施した工事延長	m	0	0	0	0	
		物件調査等実施件数	件	0	0	0	0	
その他の活動実績等	駅前太中線（第4工区）整備事業に関連し、駅前太中線と府道大阪中央環状線との立体交差化について、大阪府警本部への相談や大阪府と協議を行った。							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		11	自転車利用環境整備事業		一般会計	交通安全係	H27	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
施策		5-8	暮らしと産業を支える交通を充実させる					
取組		5-8-4	歩行者、自転車利用環境の整備					
3	目的及び概要	安全で快適な自転車の利用環境を実現させることを目的に自転車利用環境整備計画に基づいて整備を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市自転車利用環境整備計画						
7	関連財務 オンライン事業	181704 歩道設置事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.30	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			2,181	2,184	2,202	千円
		歳出(B)			26,649	10,451	2,892	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	14,377	4,235	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			28,830	12,635	5,094	
		市負担分(A)+(B)-(C)			14,453	8,400	5,094	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		H31年度
						実績	目標	目標
		自転車レーンの整備延長	m	4,430	3,628	130	240	300
		自転車事故件数の減少	件/年	305	280	286	238	235
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		12	交通安全対策事業		一般会計	交通安全係	-	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-8	暮らしと産業を支える交通を充実させる					
		取組	5-8-5	交通安全対策の推進					
3	目的及び概要	交通事故の撲滅や無秩序なめいわく駐車・違法駐車排除を図るため、幼稚園・小中学校等での交通安全教室を実施するとともに、交通安全推進団体に対し交付金を付与する。 また、高齢者の自転車乗用中の転倒による頭部損傷の重大事故から身を守る自転車用ヘルメットの着用を、広く市民に啓発推進する。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市違法駐車防止に関する条例、茨木市交通安全推進団体事業交付要綱							
7	関連財務 オンライン事業	181702 交通安全対策事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.20	1.20	1.00	人/年
				嘱託・臨時	2.50	2.50	2.50	
		人件費(A)			13,724	13,986	12,840	千円
		歳出(B)			5,422	5,801	8,028	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			19,146	19,787	20,868	
		市負担分(A)+(B)-(C)			19,146	19,787	20,868	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		交通安全教室等の参加人数	人	36,835	40,359	36,928	42,000	
		高齢者、子供の事故件数の減少	件	288	293	273	280	
		事故件数の減少	件/年	965	943	931	920	
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	違法駐車防止活動業務委託の実施内容を見直し、人件費の削減による当初予算の経費節減を図った。				
改善・見直しの種別	経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	636
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		13	歩道設置事業		一般会計	交通安全係	-	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
2		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-8	暮らしと産業を支える交通を充実させる				
		取組	5-8-5	交通安全対策の推進				
3	目的及び概要	歩行者等の安全確保やバリアフリー化を推進するため、通学路になっている市道において歩道を整備するとともに、歩道の段差解消や改良を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	道路法、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律						
7	関連財務 オンライン事業	181704 歩道設置事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00	1.00	人/年	
				嘱託・臨時	0.75	0.50	0.50		
		人件費(A)			8,770	8,330	8,440	千円	
		歳出(B)			51,944	41,637	20,715		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	17,897	9,405	1,100		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)			60,714	49,967	29,155		
		市負担分(A)+(B)-(C)			42,817	40,562	28,055		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		
					実績	実績	実績	H31年度 目標	
		歩道整備延長		m	113	152	75	5	-
		段差改善箇所		か所	7	0	9	30	30
		通学路カラー舗装		m	491	498	720	-	310
	その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		14	交通安全施設整備事業		一般会計	交通安全係	-	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-8	暮らしと産業を支える交通を充実させる					
		取組	5-8-5	交通安全対策の推進					
3	目的及び概要	道路の安全性向上を図るため、市道及び市管理道路において安全施設（カーブミラー、横断防止柵、ガードレール、車止め等）を整備する。							
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	道路法							
7	関連財務 オンライン事業	181705 交通安全施設整備事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.20	1.20	1.00	人/年
				嘱託・臨時	0.75	1.00	1.00	
		人件費(A)			10,224	10,836	9,540	千円
		歳出(B)			54,705	54,572	54,677	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			64,929	65,408	64,217	
		市負担分(A)+(B)-(C)			64,929	65,408	64,217	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		
						実績	目標	
		ガードレール、安全柵設置延長	m	392	714	290	-	-
		カーブミラー設置数	基	29	15	19	-	-
		区画線設置延長	m	15,908	12,891	12,668	-	-
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		15	交通安全施設維持管理事業		一般会計	交通安全係	-	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
2		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-8	暮らしと産業を支える交通を充実させる				
		取組	5-8-5	交通安全対策の推進				
3	目的及び概要	市道及び市管理道路において設置されている道路の安全施設（カーブミラー、横断防止柵等）の維持管理を行うとともに、交通量を調査し、道路改良工事における資料として活用する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託・協働等）			アウトソーシング（委託・協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）	道路法						
7	関連財務オンライン事業	181703 交通安全施設維持管理事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費（見込）	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.50	1.50	1.00	人/年		
				嘱託・臨時	0.50	1.00	1.00			
				人件費（A）			11,905	13,020	9,540	千円
				歳出（B）			18,154	20,757	18,723	
		決算額	歳入（C）	国・府支出金			0	0	0	
				使用料・手数料等			0	0	0	
				その他			0	0	0	
		事業総経費（A）+（B）				30,059	33,777	28,263		
		市負担分（A）+（B）-（C）				30,059	33,777	28,263		
2	活動実績・事業の成果	指標		単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度			
							実績	目標	H31年度目標	
		交通安全施設等修理業務委託件数		件	6	5	10	8	6	
		交通量調査業務委託箇所数		か所	3	7	8	5	5	
	その他の活動実績等									

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		16	バリアフリー化推進事業(ソフト・ハード)		一般会計	交通安全係	H26	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-7	環境負荷の低減や少子・高齢化社会を見据え持続可能な都市づくりをすすめる					
		取組	5-7-2	誰にも優しいまちづくりの推進					
3	目的及び概要	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法）に基づき、旅客施設や病院、福祉施設など高齢者や障害者等が利用する施設が集まった地区（重点整備地区）を定めたバリアフリー基本構想に基づき、バリアフリー化を重点的かつ一体的に推進する。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律							
7	関連財務 オンライン事業	181704 歩道設置事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00	1.00	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費 (A)			7,270	7,280	7,340	千円
		歳 出 (B)			38,061	19,573	26,402	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	4,070	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			45,331	26,853	33,742	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			45,331	22,783	33,742	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		H31年度
						実績	目標	目標
		道路特定事業（生活関連経路）の整備延長	m	1,200	1,230	1,300	750	750
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容								
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)				
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸							
	具体的事項							

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		17	公共交通対策事業（ソフト・ハード）		一般会計	交通安全係	H18	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
施策		5-8	暮らしと産業を支える交通を充実させる					
取組		5-8-1	公共交通の維持・充実					
3	目的及び概要	将来の交通体系づくりの基本理念、基本方針に基づき、9のテーマと短、中期及び長期で実施する20の交通施策に取組み、目標とする「まちの将来像」を実現する。市山間部において輸送人員の減少により運行が困難となっている地域のバス路線のうち、通学等の交通手段確保に必要なバス路線を運行している事業に対し、市が補助金を交付することにより、当該バス路線の運行事業の継続及び維持を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）	-						
7	関連財務オンライン事業	181702 交通安全対策事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費（見込）	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.60	0.80	0.80	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費（A）		4,362	5,824	5,872	千円	
		歳出（B）		16,862	1,512	1,568		
		歳入（C）	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費（A）+（B）		21,224	7,336	7,440		
		市負担分（A）+（B）-（C）		21,224	7,336	7,440		
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		H31年度目標
		阪急茨木高架橋耐震補強事業補助	か所	1	0	0	-	-
		J R 貨物線高架橋耐震補強事業補助	か所	2	0	0	-	-
		バスロケーションシステム導入補助金	件	0	0	0	-	-
		路線バスICカードシステム導入事業補助金	件	1	0	0	-	-
		茨木市地域バス路線維持補助金	件	1	1	1	1	1
		その他の活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		18	茨木市総合交通戦略事業		一般会計	交通安全係	H26	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
	施策	5-8	暮らしと産業を支える交通を充実させる					
	取組	5-8-1	公共交通の維持・充実					
3	目的及び概要	本市にふさわしい交通のあり方の実現に向け、市民、交通事業者、関係機関など多様な主体との協働により、計画的に交通施策を推進する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	都市・地域総合交通戦略要綱						
7	関連財務 オンライン事業	181702 交通安全対策事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.35	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			727	728	2,569	千円
		歳出(B)			0	0	3,235	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			727	728	5,804	
		市負担分(A)+(B)-(C)			727	728	5,804	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		調整会議等実施	回	1	2	3	-	2
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		19	道路維持事業		一般会計	工務係	-	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業			
	章							
	施策							
	取組							
3	目的及び概要	現状道路の維持管理を適切に実施するための側溝工、擁壁工、排水工、石積工またはブロック積工等の整備を積極的に推進すると共に、清掃、助走等を実施する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	道路法、道路橋示方書・同解説、アスファルト舗装要綱						
7	関連財務 オンライン事業	180306 道路維持事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00	1.00	人/年	
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00		
				人件費(A)		7,270	7,280	7,340	千円
				歳出(B)		0	0	242,238	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金		0	0	0	
				使用料・手数料等		0	0	0	
				その他		0	0	0	
				事業総経費(A)+(B)			7,270	7,280	
				市負担分(A)+(B)-(C)			7,270	7,280	249,578
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績		H31年度 目標
		道路維持工事		件	-	-	19	19	19
		構造物修繕業務		件	-	-	143	143	143
		清掃業務		件	-	-	82	82	82
		その他修繕業務		件	-	-	27	27	27
		その他の 活動実績等							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		20	道路舗装事業		一般会計	工務係	-	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	比較的交通量の多い主要道路の舗装を路面性状調査の結果及び現地調査に基づき、打替え等を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	道路法、道路橋示方書・同解説、アスファルト舗装要綱						
7	関連財務 オンライン事業	180310 道路舗装事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00	1.00	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			7,270	7,280	7,340	千円
		歳出(B)			0	0	76,611	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	33,981	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			7,270	7,280	83,951	
		市負担分(A)+(B)-(C)			7,270	7,280	49,970	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		道路舗装工事	件	-	-	4	4	3
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容							
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)			
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸						
	具体的事項						

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		21	道路簡易舗装事業		一般会計	工務係	-	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	生活道路等の舗装について打替え、補修などを現地調査に基づき行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	道路法、道路橋示方書・同解説、アスファルト舗装要綱						
7	関連財務 オンライン事業	180311 道路簡易舗装事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00	1.00	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			7,270	7,280	7,340	千円
		歳出(B)			0	0	130,744	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			7,270	7,280	138,084	
		市負担分(A)+(B)-(C)			7,270	7,280	138,084	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		H31年度
						実績	目標	目標
		簡易舗装工事	件	-	-	10	10	10
		舗装修繕業務	件	-	-	74	74	74
		平準化業務	件	-	-	5	5	5
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		22	可動式ホーム柵設置事業		一般会計	交通安全係	-	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	鉄道駅における可動式ホーム柵及びホームドアの整備事業に対して、市が事業に要する経費の一部を補助することにより、鉄道利用者のプラットフォームからの転落や走行中の列車との接触事故を 방지、もって障害者や高齢者等の移動の円滑化及び鉄道利用者の安全を確保する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市鉄道駅可動式ホーム柵等整備事業補助金交付要綱						
7	関連財務 オンライン事業	181710 可動式ホーム柵設置補助事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		H28年度	H29年度	H30年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	-	0.30	人/年	
				嘱託・臨時	-	-	0.00		
		決算額	人件費 (A)		-	-	2,202	千円	
			歳出 (B)		-	-	0		
			歳入 (C)	国・府支出金		-	-		0
				使用料・手数料等		-	-		0
				その他		-	-		0
		事業総経費 (A) + (B)		-	-	2,202			
		市負担分 (A) + (B) - (C)		-	-	2,202			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標		
		可動式ホーム柵設置補助金	件	0	0	0	2		
その他の 活動実績等									

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		1	市有建築物の耐震化促進事業		一般会計	建築係	-	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-1	災害への備えを充実させる					
		取組	4-1-3	建築物の耐震化の促進					
3	目的及び概要	市有建築物の耐震補強を行うことにより、安全で安心して利用できる施設を確保するため、国等の補助を活用し、予算を平準化しながら、計画的に耐震診断、耐震改修工事を実施する。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	建築基準法、耐震改修促進法、茨木市住宅・建築物耐震改修促進計画							
7	関連財務 オンライン事業	-							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.91	1.68	1.50	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			13,886	12,230	11,010	千円
		歳出(B)			0	0	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			13,886	12,230	11,010	
		市負担分(A)+(B)-(C)			13,886	12,230	11,010	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績 目標		H31年度 目標
		耐震診断及び補強・整備設計	件	4	4	2	2	0
		市有施設の耐震化の推進	件	3	4	0	0	2
	その他の 活動実績等							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	耐震補強設計において、職員だけでは担えない設計業務を外部委託し、補強後の建物利用に支障をきたさないよう適切な工法等を選定し、業務を遂行した。 耐震化の促進については、建物管理所管課と連携し、引き続き模索していく。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-1	計画的な財政運営		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		2	市営住宅長寿命化計画推進事業		一般会計	管理係	H26	R5	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-5	良好で住みよい環境・景観づくりをすすめる					
		取組	5-5-5	公的住宅の改善・充実					
3	目的及び概要	市営住宅を安全で安心な住まいとして長期間にわたって確保するため、耐震改修や長寿命化改善など適切な維持管理を実施することにより、効率的・効果的な活用に努める。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	市営住宅長寿化計画							
7	関連財務 オンライン事業	181402 市営住宅営繕事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.80	1.76	1.50	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費 (A)			13,086	12,813	11,010	千円
		歳 出 (B)			197,316	278,500	113,461	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	109,233	38,928	36,479	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			210,402	291,313	124,471	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			101,169	252,385	87,992	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		
						実績	目標	
		耐震化及び長寿命化改善を実施した住棟	棟	3	4	0	0	0
		長寿命化改善を実施した住棟	棟	0	0	2	2	2
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	2棟分について、長寿命化の工事にあたり、入居者が生活しながらの工事となるため、入居者の安全確保の調整を図り、入居者の負担が最小限になるように配慮しながら工事を行った。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	市営住宅管理運営事業		一般会計	管理係	-	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	住宅に困窮する低所得者に対し、低廉な家賃で住宅を提供し、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与するため、市営住宅の入退居手続及び入居者の家賃等徴収事務並びに施設の維持管理・運営を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	公営住宅法、住宅地区改良法、茨木市営住宅条例及び同施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	181401 市営住宅管理運営事業、180103 建築課管理事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.79	5.34	6.20	人/年
				嘱託・臨時	0.12	0.08	0.16	
		人件費(A)			42,333	39,043	45,860	千円
		歳出(B)			36,058	22,941	84,500	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	61,293	58,985	58,883	
				その他	1,337	2,758	1,303	
		事業総経費(A)+(B)			78,391	61,984	130,360	
		市負担分(A)+(B)-(C)			15,761	241	70,174	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		入居戸数	戸	305	284	302	300	
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	必要不可欠となる定期点検等に係る経費の節減は厳しいが、修繕等については業者任せではなく、職員が直接現場に出向き事前に調査などを行い、経費の削減に努めた。 大阪北部地震等により被災した住宅の修理や、みなし仮設住宅として市営住宅等を被災者に提供するために空家改修を行った。				
改善・見直しの種別	経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		4	市有施設設計事業		一般会計	建築係	-	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業			
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	各課からの設計依頼のあった施設について、誰もが安全で安心して施設の利用ができ、かつ環境に十分配慮した施設となるよう、予算、工期、工事内容及び利用者の利便性等を考慮した設計を行った上で、適正な価格で施工業者に発注する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	建築基準法、消防法、建設リサイクル法、グリーン購入法、茨木市開発指導要綱、大阪府福祉のまちづくり条例						
7	関連財務 オンライン事業	180103 建築課管理事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.80	5.02	5.40	人/年		
				嘱託・臨時	0.50	0.08	0.08			
				人件費(A)			35,896	36,714	39,812	千円
				歳出(B)			41	5	61	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金			0	0	0	
				使用料・手数料等			0	0	0	
				その他			0	0	0	
				事業総経費(A)+(B)			35,937	36,719	39,873	
				市負担分(A)+(B)-(C)			35,937	36,719	39,873	
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績 目標			
		設計業務		件	121	118	164	77	73	
		その他の活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	設計業務においては、施設の利用目的に応じたバリアフリー化、公共施設マネジメントに係る建物の長寿命化及び社会情勢に応じた単価や経費の見直しを図るなど、将来にわたる安全・安心な市民生活の確保の維持に努めた。また、設計業務の一部を外部委託することにより、高度な技術力が必要な業務にも対応することができた。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-1	計画的な財政運営		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	市有施設工事監理事業		一般会計	建築係	-	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	各課からの工事監理の依頼のあった施設について、請負者に適正に施工管理（品質、出来形等）させ、工期内に完成し、引き渡せるよう、契約書、設計図書どおり適正に施工されているか、監理及び検査を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法、茨木市財務規則						
7	関連財務 オンライン事業	180103 建築課管理事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.50	5.86	6.00	人/年
				嘱託・臨時	0.50	0.08	0.08	
		人件費 (A)			40,985	42,829	44,216	千円
		歳出 (B)			124	104	143	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			41,109	42,933	44,359	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			41,109	42,933	44,359	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		工事監理業務	件	76	96	123	120	
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	発注した工事が、設計図書や契約書に基づき適正な品質を確保できるよう、請負業者や検査員と調整を行った。また、建物管理所管課や施設管理者と十分に打合せを行い、円滑に工事が進むよう努めた。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 (千円)	0	改善・見直しによる節減経費 (千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-1	計画的な財政運営		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		1	公園等再整備事業		一般会計	施設係	H27	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-5	良好で住みよい環境・景観づくりをすすめる					
		取組	5-5-2	都市におけるみどりの形成					
3	目的及び概要	整備後、相当年数が経過している公園について、公園施設長寿命化計画に基づき、順次、住民ニーズや地域の実情に即した再整備を実施していく。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	都市公園法・都市公園条例							
7	関連財務 オンライン事業	18084101 公園整備事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	0.70	0.70	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			7,270	5,096	5,138	千円
		歳出(B)			91,262	102,452	107,161	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	14,150	20,000	26,008	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			98,532	107,548	112,299	
		市負担分(A)+(B)-(C)			84,382	87,548	86,291	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績 目標		H31年度 目標
		公園再整備数	か所	3	3	5	5	5
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容							
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)			
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸						
	具体的事項						

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	2	若園公園バラ園再整備事業	一般会計	管理係	H27	R1	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-5	良好で住みよい環境・景観づくりをすすめる				
		取組	5-5-2	都市におけるみどりの形成				
3	目的及び概要	若園公園バラ園において、バラ苗木の老化による樹勢の衰えが顕著となっているため、苗木の更新及び植栽基盤の整備と併せ地下透水管等の施設の再整備を実施する。						
4	実施形態	職員による直接実施	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	○	アウトソーシング(委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠(法令・要綱等)	都市公園法・都市公園条例						
7	関連財務オンライン事業	180803 公園等維持管理事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			1,454	1,456	1,468	千円
		歳出(B)			6,480	8,986	8,986	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	6,480	8,986	8,986	
		事業総経費(A)+(B)			7,934	10,442	10,454	
		市負担分(A)+(B)-(C)			1,454	1,456	1,468	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度目標	
		再整備を行った面積の割合	%	25	50	75	75	
		その他の活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	若園公園バラ園のバラについて、品種を増やすための面整備(第3期)及び、生育環境を改善するための排水整備について全額緑化基金を活用した。また、市民ニーズを踏まえ新たな自販機設置の試みを行うとともに、バラの最盛期以外の時期の施設の利活用について大学との連携を呼びかけた。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	8,986
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	公園施設長寿命化対策事業		一般会計	管理係	H27	H30
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-5	良好で住みよい環境・景観づくりをすすめる				
		取組	5-5-2	都市におけるみどりの形成				
3	目的及び概要	公園等の施設の長寿命化を図る。 (長寿命化のための公園施設データの収集・整理・保管・更新のためのシステム構築など。)						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	都市公園法・都市公園条例						
7	関連財務 オンライン事業	18080301 公園等維持管理事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.10	人/年		
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
				人件費(A)			727	728	734	千円
				歳出(B)			2,570	2,570	2,570	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金			0	0	0	
				使用料・手数料等			0	0	0	
				その他			0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)				3,297	3,298	3,304		
		市負担分(A)+(B)-(C)				3,297	3,298	3,304		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標		
		公園台帳システムへの都市公園情報等の入力事務		件	-	50	50	50	100	
		長寿命化計画策定公園数		か所	0	0	44	44	44	
	その他の活動実績等									

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	市民対応の効率化・迅速化を図るため、公園台帳システムへの公園情報等の一元化と職員への共有化を図った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	2,570
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		4	さくらまつり実施事業		一般会計	管理係	H2	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-5	良好で住みよい環境・景観づくりをすすめる					
		取組	5-5-2	都市におけるみどりの形成					
3	目的及び概要	身近な自然に親しむ場や交流、レクリエーションの場を提供することで、豊かな環境を啓発するとともに、市民の連帯感やふるさと意識の充実に高め、まちの活性化を図る。 市の魅力ある資源として桜の魅力をいっそう引き出していくため、桜をより自然な状態で楽しむことができるよう改善を進めながら、市民活動や市民主体による催しの場として、催しの主催者の経費負担による活用を検討していく。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市民さくらまつり実施要領							
7	関連財務 オンライン事業	180805 さくらまつり実施事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.76	0.76	0.76	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費 (A)			5,525	5,533	5,578	千円
		歳 出 (B)			14,380	13,736	15,327	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			19,905	19,269	20,905	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			19,905	19,269	20,905	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		入場者数	人	14,913	16,000	18,230	18,000	
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	これまで個別に発注していた会場設営・電気設備業務をイベント運営業務とパッケージ化することにより経費の削減を行った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 (千円)	0	改善・見直しによる節減経費 (千円)	869
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-3	民間委託、民営化等の推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	公園等維持管理事業		一般会計	管理係	-	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	緑豊かな景観及び潤いのある快適な生活環境の確保を図る。自然環境の保全に努める。都市公園・緑地等の除草、刈込、剪定及び維持管理。遊具等の維持管理。街路樹の刈込、剪定作業の維持。自然歩道の維持及び清掃。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	都市公園法・都市公園条例						
7	関連財務 オンライン事業	180803 公園等維持管理事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.48	4.63	6.06	人/年
				嘱託・臨時	5.60	5.60	0.00	
		決算額	人件費(A)		51,040	45,466	44,480	千円
			歳出(B)		602,010	636,887	699,925	
			歳入(C)	国・府支出金	20,090	19,937	20,486	
				使用料・手数料等	7,743	4,897	7,222	
				その他	316	336	299	
		事業総経費(A)+(B)			653,050	682,353	744,405	
		市負担分(A)+(B)-(C)			624,901	657,183	716,398	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		都市公園・都市緑地箇所数	か所	214	214	222	-	
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	その他の委託料「フラワーベース植栽管理業務委託」において、花壇やプランターの植栽箇所について精査を行い、植栽箇所の見直しを行った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	1,114
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		6	児童遊園維持管理事業		一般会計	管理係	-	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	児童遊園の適正な維持管理を行い、安心、安全な憩いの空間を創出する。 樹木の整枝、施設の修理点検。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	18090101 児童遊園維持管理事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.32	2.27	2.27	人/年
				嘱託・臨時	0.40	0.40	0.40	
		人件費(A)			17,666	17,366	17,542	千円
		歳出(B)			22,233	23,138	29,393	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			39,899	40,504	46,935	
		市負担分(A)+(B)-(C)			39,899	40,504	46,935	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		児童遊園数	か所	298	298	301	-	
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		7	児童遊園維持補修事業		一般会計	施設係	-	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	児童遊園利用者の安全で快適な遊び空間を確保できるようにする。 地域のコミュニティの場となっている児童遊園について、老朽化した施設の補修等を行う。また、劣化した遊具は、幼児用遊具や高齢者も利用できる健康遊具等へ取り替え、安全で快適な公園とする。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	18090301 児童遊園維持補修事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.60	0.60	0.60	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			4,362	4,368	4,404	千円
		歳出(B)			16,963	14,539	7,881	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			21,325	18,907	12,285	
		市負担分(A)+(B)-(C)			21,325	18,907	12,285	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績 目標		H31年度 目標
		遊具等の設置・取替	基	8	42	1	6	6
		児童遊園の補修	か所	4	1	2	4	4
		フェンスの補修等	m	9	0	0	10	10
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		8	公園維持補修事業		一般会計	施設係	-	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	公園等利用者の安全で快適な遊び空間を確保できるようにする。 地域のコミュニティの場となっている公園・緑地等について、老朽化した施設の補修等を行う。また、劣化した遊具は、幼児用遊具や高齢者も利用できる健康遊具等へ取り替え、安全で快適な公園とする。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	都市公園法・都市公園条例						
7	関連財務 オンライン事業	18842 公園維持補修事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	0.30	0.60	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			7,270	2,184	4,404	千円
		歳出(B)			29,310	32,937	15,134	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			36,580	35,121	19,538	
		市負担分(A)+(B)-(C)			36,580	35,121	19,538	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		H31年度
						実績	目標	目標
		遊具等の取り替え・補修等	基	7	4	3	5	5
		フェンスの補修	m	74	0	0	100	100
		園路・広場の補修	箇所	3	3	2	3	2
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		9	西河原公園防災公園街区整備事業		一般会計	施設係	H30	R14	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-5	良好で住みよい環境・景観づくりをすすめる					
		取組	5-5-2	都市におけるみどりの形成					
3	目的及び概要	独立行政法人都市再生機構（UR）による防災公園街区整備事業の活用により、当該地域の防災機能の強化をはかるとともに、都市景観の向上や市民の憩いの場としての総合的な公園機能の充実を図るため、URが工場跡地の一部を取得し、防災公園と市街地整備を行ったもので、URより用地の買戻を行う。							
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	都市計画法、都市公園法、都市機構法							
7	関連財務 オンライン事業	18085301 西河原公園防災公園街区整備事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.01	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.01	
		人件費(A)		0	0	95	千円	
		歳出(B)		0	0	21,160		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		0	0	21,255		
		市負担分(A)+(B)-(C)		0	0	21,255		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		H31年度
						実績	目標	目標
		事業進捗率	%	0	0	100	100	100
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		1	公共下水道整備事業（雨水）		特別会計等	計画係	S37	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業			実施計画非掲載事業		
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち				
		施策	4-1	災害への備えを充実させる				
		取組	4-1-5	総合的な雨水対策の推進				
3	目的及び概要	下水道施設及び雨水貯留施設等の整備による効率的な雨水排除とソフト対策、自助を組み合わせ、雨水に関する総合的な対策を効率的に行い浸水被害の軽減を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	都市計画法、下水道法						
7	関連財務 オンライン事業	-						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.35	2.00	2.04	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		9,815	14,560	14,974	千円	
		歳出(B)		0	0	0		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		9,815	14,560	14,974		
		市負担分(A)+(B)-(C)		9,815	14,560	14,974		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		管路整備延長	m	394	0	857	1,119	1,156
	その他の 活動実績等							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		2	公共下水道整備事業（汚水）		特別会計等	計画係	S37	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業			実施計画非掲載事業		
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち				
		施策	6-1	いごちのよい生活環境をたもつ				
		取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全				
3	目的及び概要	公共用水域の水質保全、水洗化による公衆衛生の向上に資するため、公共下水道の整備を進める。 公共下水道計画区域内における下水道施設の整備促進を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	都市計画法、下水道法						
7	関連財務 オンライン事業	-						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.35	1.35	0.39	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			9,815	9,828	2,863	千円
		歳出(B)			0	0	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			9,815	9,828	2,863	
		市負担分(A)+(B)-(C)			9,815	9,828	2,863	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		管路整備延長	m	273	833	139	209	
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		3	特定環境保全公共下水道整備事業		特別会計等	計画係	H19	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
		施策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ					
		取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全					
3	目的及び概要	公共用水域の水質保全、水洗化による公衆衛生の向上に資するため、公共下水道の整備を進める。特定環境保全公共下水道区域内における下水道施設の整備促進を図る。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	下水道法							
7	関連財務 オンライン事業	-							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.15	0.15	0.07	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			1,091	1,092	514	千円
		決算額	歳出(B)		0	0	0	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			1,091	1,092	514	
		市負担分(A)+(B)-(C)			1,091	1,092	514	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		H31年度
						実績	目標	目標
		管路整備延長	m	356	310	0	180	0
	その他の 活動実績等							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容							
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)			
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸						
	具体的事項						

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		4	合併処理浄化槽整備事業		特別会計等	計画係	H20	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業			実施計画非掲載事業		
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち				
		施策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ				
		取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全				
3	目的及び概要	公共用水域の水質保全、水洗化による公衆衛生の向上に資するため、合併処理浄化槽の整備を進める。合併処理浄化槽区域内における生活排水施設の整備促進を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	浄化槽法						
7	関連財務 オンライン事業	-						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.15	0.50	0.50	人/年
				嘱託・臨時	0.15	0.00	0.00	
		人件費(A)			1,391	3,640	3,670	千円
		歳出(B)			0	0	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			1,391	3,640	3,670	
		市負担分(A)+(B)-(C)			1,391	3,640	3,670	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		合併処理浄化槽設置基数	基	10	13	2	3	
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	水洗便所普及事業		特別会計等	総務係	S45	未定
2	第5次総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	下水道供用開始区域及び合併処理浄化槽区域における水洗化を促進し、生活環境の向上を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	下水道法第11条の3第6項、茨木市下水道条例第18条、茨木市水洗便所改造資金貸付け条例・同施行規則、茨木市水洗便所改造費助成規則						
7	関連財務 オンライン事業	-						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.94	0.94	0.94	人/年		
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
				人件費(A)			6,834	6,843	6,900	千円
				歳出(B)			238	120	110	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金			0	0	0	
				使用料・手数料等			0	0	0	
				その他			751	239	218	
				事業総経費(A)+(B)			7,072	6,963	7,010	
				市負担分(A)+(B)-(C)			6,321	6,724	6,792	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績		H31年度 目標		
		助成金支給件数	件	35	24	21	76	20		
		貸付件数	件	0	0	0	4	0		
	その他の 活動実績等									

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		6	企業会計推進事業		特別会計等	経理係	H27	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する					
		取組	7-2-3	健全な財政運営					
3	目的及び概要	下水道等事業の更なる効率化・健全化・透明化を図るため、企業会計を適正に推進する。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方公営企業法第3条～第6条、第17条～第35条、第40条～第41条及び附則第2項、第3項							
7	関連財務 オンライン事業	-							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.00	3.00	3.00	人/年
				嘱託・臨時	1.00	1.00	0.00	
		人件費(A)			23,810	23,940	22,020	千円
		歳出(B)			4,601	3,434	4,642	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			28,411	27,374	26,662	
		市負担分(A)+(B)-(C)			28,411	27,374	26,662	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		下水道等事業会計当年度純利益	千円	975,128	878,968	968,793	905,413	
	その他の 活動実績等	企業会計の適正な推進に努めた。						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	決算事務の手順を見直すとともに、次年度決算に向けて、固定資産の除却にかかる計算時間を短縮するためシステム運用の見直しを図った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-5	公営企業会計・特別会計等の健全経営		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		7	下水道等事業会計予算管理等事業	特別会計等	総務係	H27	未定
2	第5次総合計画	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
	章						
	施策						
	取組						
3	目的及び概要	下水道等事業会計の予算編成、執行管理及び起債等予算管理事務を行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方公営企業法第3条～第6条、第17条～第35条、第40条～第41条及び附則第2項、第3項					
7	関連財務 オンライン事業	-					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		2.00	1.50	2.00
嘱託・臨時				0.00	0.00	0.00		
		人件費(A)		14,540	10,920	14,680	千円	
決算額	歳出(B)			263	238	182		
	歳入(C)	国・府支出金		0	0	0		
		使用料・手数料等		0	0	0		
		その他		0	0	0		
事業総経費(A)+(B)			14,803	11,158	14,862			
市負担分(A)+(B)-(C)			14,803	11,158	14,862			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績 目標		H31年度 目標
		一般会計繰入金	千円	2,506,963	2,248,235	2,078,315	2,211,766	2,156,741
	その他の 活動実績等	下水道等事業会計の予算編成、特に一般会計からの繰入金について、適切に事務を執行した。						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	業務状況説明書の印刷製本を外部発注せずに課内で行うことにより、経費を削減した。				
改善・見直しの種別	経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	59
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-5	公営企業会計・特別会計等の健全経営		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		8	下水道受益者負担金・分担金等徴収・滞納整理事務事業		特別会計等	総務係	-	未定
2	第5次総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	下水道受益者負担金・分担金の賦課徴収を行い、関係課と連携して滞納整理事務を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	-						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00	1.00	人/年		
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
				人件費(A)			7,270	7,280	7,340	千円
				歳出(B)			0	0	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金			0	0	0	
				使用料・手数料等			0	0	0	
				その他			0	0	0	
				事業総経費(A)+(B)			7,270	7,280	7,340	
				市負担分(A)+(B)-(C)			7,270	7,280	7,340	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		H31年度
						実績	目標	目標
		賦課金額	千円	7,171	25,748	12,144	14,563	4,624
		収入金額	千円	9,618	24,117	14,664	15,997	3,282
		収納率(企業会計前の考え方による)	%	63	86	91	87	91
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		9	下水道等使用料徴収・滞納整理事務事業		特別会計等	総務係	-	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	下水道使用料、公設浄化槽使用料の賦課徴収を行い、関係課と連携して滞納整理事務を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	下水道法第20条、茨木市下水道条例第19条～第23条、第35条～第36条、茨木市下水道条例施行規則第12条～第14条、第22条～第23条、茨木市公設浄化槽条例第23条～第26条、第36条、茨木市公設浄化槽条例施行規則第23条～第25条						
7	関連財務 オンライン事業	-						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00	1.00	人/年
				嘱託・臨時	0.30	0.30	0.55	
		人件費(A)			7,870	7,910	8,550	千円
		歳出(B)			117,792	112,563	121,197	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			125,662	120,473	129,747	
		市負担分(A)+(B)-(C)			125,662	120,473	129,747	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		下水道使用料収納率(現年度分)	%	83	83	83	84	
		公設浄化槽使用料収納率(現年度分)	%	85	83	84	83	
		下水道使用料収納率(滞納繰越分)	%	95	95	96	96	
		公設浄化槽使用料収納率(滞納繰越分)	%	99	100	100	100	
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円) / 改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸
	具体的事項

事務事業実績シート

1 事業の概要

連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	1 土砂災害情報相互通報システム整備事業	一般会計	水路係	H7	未定
2	○ 実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業			
	章 4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち			
	施策 4-1	災害への備えを充実させる			
	取組 4-1-1	防災体制の強化			
3	目的及び概要	間部（上音羽・清阪・泉原・車作・大門寺・石堂ヶ岡・佐保・宿久庄）集落（に整備した雨量観測局から雨量データを収集し、市のホームページに掲載するとともに、気象庁及び府が発表する土砂災害警戒情報の基礎データとして情報提供している。			
4	実施形態	職員による直接実施 ○	一部をアウトソーシング（委託・協働等）	アウトソーシング（委託・協働等）	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など） ○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）	土砂災害防止法			
7	関連財務オンライン事業	水路維持事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費（見込）	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.01	0.05	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費（A）	727	73	367	千円		
		歳出（B）	1,274	1,274	1,274			
		歳入（C）	0	0	0			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費（A）+（B）	2,001	1,347	1,641			
		市負担分（A）+（B）-（C）	2,001	1,347	1,641			
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度目標	H31年度目標
		土砂災害情報観測局	か所	8	8	8	8	8
		その他の活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	2	下水道総合地震対策事業		特別会計等	工務係	H25	未定	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-1	災害への備えを充実させる					
		取組	4-1-4	上下水道施設の耐震化					
3	目的及び概要	既設下水道管路及びポンプ場の耐震補強をするため、対策内容や実施時期を定めた「下水道総合地震対策計画」に基づき、耐震化を進める。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	下水道法							
7	関連財務 オンライン事業	-							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.00	2.00	1.20	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費 (A)			14,540	14,560	8,808	千円
		歳 出 (B)			892,448	886,466	429,880	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	421,000	377,600	210,995	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	472,339	471,498	219,078	
		事業総経費 (A) + (B)			906,988	901,026	438,688	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			13,649	51,928	8,615	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		H31年度
						実績	目標	目標
		重要な管渠の耐震化率	%	96	95	95	95	96
	その他の 活動実績等							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	水路改修事業		一般会計	水路係	-	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
施策		4-1	災害への備えを充実させる					
取組		4-1-5	総合的な雨水対策の推進					
3	目的及び概要	近年の局所的なゲリラ豪雨などに対し、治水効果や機能の向上を図るため、下水道事業との連携や長寿命化計画に基づき水路改修を計画的に実施する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	水路改修事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.20	1.20	1.00	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			8,724	8,736	7,340	千円
		歳出(B)			48,737	22,159	25,117	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			57,461	30,895	32,457	
		市負担分(A)+(B)-(C)			57,461	30,895	32,457	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		H31年度
						実績	目標	目標
		改修工事件数	件	8	4	3	3	6
		設計委託件数	件	1	1	1	1	1
	その他の 活動実績等							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		4	水路施設の長寿命化事業		一般会計	水路係	H26	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち				
		施策	4-1	災害への備えを充実させる				
		取組	4-1-5	総合的な雨水対策の推進				
3	目的及び概要	市が管理する水路施設は約360kmであり、これらの施設は日々劣化することにより、今後、維持修繕や改築のコスト増大を招くことから、施設のストックマネジメントを実施することで、維持管理・改築修繕の一体的な最適化を図り、持続的に水路施設の機能を確保する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	水路改修事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.10	0.30	人/年		
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
				人件費 (A)			1,454	728	2,202	千円
				歳 出 (B)			11,340	9,913	8,278	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金			0	0	0	
				使用料・手数料等			0	0	0	
				その他			0	0	0	
				事業総経費 (A) + (B)			12,794	10,641	10,480	
				市負担分 (A) + (B) - (C)			12,794	10,641	10,480	
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績		H31年度 目標	
		現地劣化調査		Km	5	3	2	2	-	
		長寿命化修繕		Km	-	-	-	-	3	
		その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		5	水路維持事業		一般会計	水路係	-	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-1	災害への備えを充実させる					
		取組	4-1-5	総合的な雨水対策の推進					
3	目的及び概要	梅雨や台風に備え、通水断面の確保と機能保全を図るため、市内の市管理水路について市調査や地元要望に基づき維持管理を行う。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-							
7	関連財務 オンライン事業	水路維持事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		2.80	3.34	2.00
嘱託・臨時				0.00	0.00	0.50		
		人件費(A)		20,356	24,315	15,780	千円	
		歳出(B)		70,970	61,915	129,970		
決算額	歳入(C)	国・府支出金		0	0	0		
		使用料・手数料等		0	0	0		
		その他		0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		91,326	86,230	145,750		
		市負担分(A)+(B)-(C)		91,326	86,230	145,750		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度	H29年度	H30年度		H31年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		陥没等修繕処理	件	22	18	47	-	-
		土砂撤去	m ³	695	639	415	-	-
		水路浚渫委託	件	11	11	43	12	12
		揚水機負担金	件	12	12	11	11	11
		島地区親水水路清掃	件	1	1	1	1	1
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		6	河川維持事業		一般会計	水路係	-	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち				
		施策	4-1	災害への備えを充実させる				
		取組	4-1-5	総合的な雨水対策の推進				
3	目的及び概要	災害に強いまちづくりをめざすため、市管理の幹線水路（河川）の清掃・浚渫を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）	-						
7	関連財務オンライン事業	河川維持事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費（見込）	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.30	0.20	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費（A）			2,908	2,184	1,468	千円
		歳出（B）			10,271	14,275	7,484	
		決算額	歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費（A）+（B）			13,179	16,459	8,952	
		市負担分（A）+（B）-（C）			13,179	16,459	8,952	
2	活動実績・事業の成果	指標		単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	
							実績	目標
		河川浚渫委託		件	2	2	2	2
		その他の活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容							
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）			
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸						
	具体的事項						

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		7	テレメーター運営事業		一般会計	水路係	H1	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-1	災害への備えを充実させる					
		取組	4-1-5	総合的な雨水対策の推進					
3	目的及び概要	近年の局所的・ゲリラ豪雨などに対し、浸水被害を未然に防止するため、市全域の雨量観測局からの降雨データと主要水路等の水位情報をリアルタイムで把握することにより、水防活動の準備等に活用する。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-							
7	関連財務 オンライン事業	水路維持事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.40	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			727	728	2,936	千円
		歳出(B)			32,881	5,813	55,987	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			33,608	6,541	58,923	
		市負担分(A)+(B)-(C)			33,608	6,541	58,923	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		テレメータ雨量観測局	局	12	12	12	12	
		テレメータ水位観測局	局	16	16	15	15	
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		8	雨水貯留タンク設置補助事業		特別会計等	管理係	H15	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-1	災害への備えを充実させる					
		取組	4-1-5	総合的な雨水対策の推進					
3	目的及び概要	下水道や水路などへ雨水排水の流入を抑制するため、雨水貯留タンクを設置する市民に対して購入費の一部を補助し、浸水被害の軽減を図ると共に、新たな水資源の再利用を促進する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市雨水貯留タンク設置補助要綱							
7	関連財務 オンライン事業	-							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.08	0.08	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		727	582	587	千円	
		歳出(B)		397	274	389		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	100		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		1,124	856	976		
		市負担分(A)+(B)-(C)		1,124	756	976		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		雨水タンク設置補助件数	件	16	12	14	10	
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容							
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)			
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸						
	具体的事項						

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		9	谷山水路整備事業		一般会計	水路係	H27	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
施策		5-4	地域特性をいかした都市づくりを計画的にすすめる					
取組		5-4-2	彩都の都市づくり					
3	目的及び概要	彩都東部地区の一部エリアの事業化に伴って実施する地区外水路整備事業						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	水路改修事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.40	0.50	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			2,908	2,912	3,670	千円
		歳出(B)			11,964	31,628	34,944	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			14,872	34,540	38,614	
		市負担分(A)+(B)-(C)			14,872	34,540	38,614	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		水路改修延長	m	60	130	140	140	
その他の 活動実績等		既存水路等施設を有効利用した整備内容とした。						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		10	下水道施設（管渠）改良事業（ハード）		特別会計等	管理係	S45	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
		施策	6-1	いごちのよい生活環境をたもつ					
		取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全					
3	目的及び概要	老朽化した管渠等の損傷による機能停止及び事故発生を未然に防ぐため、対策内容や実施時期を定めた「下水道長寿命化計画」に基づき、対策事業を実施する。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠（法令・要綱等）	下水道法第3条							
7	関連財務オンライン事業	-							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費（見込）	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.56	2.28	2.28	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費（A）			40,421	16,598	16,735	千円
		歳出（B）			239,237	143,953	167,972	
		決算額	歳入（C）	国・府支出金	37,837	42,000	37,600	
				使用料・手数料等	47,847	0	0	
				その他	0	82,108	130,372	
		事業総経費（A）+（B）			279,658	160,551	184,707	
		市負担分（A）+（B）-（C）			193,974	36,443	16,735	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度目標	
		人孔蓋改良	か所	35	127	42	50	
		管渠改良	m	955	1,399	1,722	900	
その他の活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		11	下水道施設（管渠）改良事業（ソフト）		特別会計等	管理係	S45	未定	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
		施策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ					
		取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全					
3	目的及び概要	老朽化した管渠等の損傷による機能停止及び事故発生を未然に防ぐため、点検調査及び破損箇所の修繕を実施し、継続的な下水道サービスの提供を行う。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）			○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠（法令・要綱等）	下水道法第3条							
7	関連財務オンライン事業	-							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費（見込）	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	3.64	3.64	人/年
				嘱託・臨時	0.00	1.00	1.00	
		人件費（A）			0	28,599	28,918	千円
		歳出（B）			0	94,012	118,793	
		決算額	歳入（C）	国・府支出金	0	0	6,200	
				使用料・手数料等	0	37,065	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費（A）+（B）			0	122,611	147,711	
		市負担分（A）+（B）-（C）			0	85,546	141,511	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度目標	
		管渠修繕	件	-	50	38	-	
		人孔蓋修繕	件	-	49	61	-	
その他の活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	浚渫業務をまとめて、委託することによる住民サービスの向上				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-3	民間委託、民営化等の推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		12	下水道施設（ポンプ場）改良事業（ハード）		特別会計等	管理係	S45	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
2		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち				
		施策	6-1	いごちのよい生活環境をたもつ				
		取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全				
3	目的及び概要	公共下水道ポンプ場の適正な運転稼働を保つため、電気・機械設備の更新計画等を定めた「下水道長寿命化計画」に基づき、対策事業を実施する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）	下水道法第3条						
7	関連財務オンライン事業	-						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費（見込）	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.50	1.00	1.00	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費（A）		10,905	7,280	7,340	千円	
		歳出（B）		262,780	282,080	887,958		
		決算額	歳入（C）	国・府支出金	27,145	134,350		283,625
				使用料・手数料等	131,390	0		0
				その他	0	147,730		604,333
		事業総経費（A）+（B）		273,685	289,360	895,298		
		市負担分（A）+（B）-（C）		115,150	7,280	7,340		

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度	H29年度	H30年度		H31年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		汚水排水量	m ³	8,600,503	7,306,356	7,320,100	-	-
		雨水排水量	m ³	1,874,141	1,521,496	1,869,639	-	-
		その他の活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		13	下水道施設（ポンプ場）改良事業（ソフト）		特別会計等	管理係	S45	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
施策		6-1	いごちのよい生活環境をたもつ					
取組		6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全					
3	目的及び概要	公共下水道ポンプ場の適正な運転稼働を保つため、設備の点検及びメンテナンスを実施し、継続的な下水道サービスの提供を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	下水道法第3条						
7	関連財務 オンライン事業	-						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.50	1.00	1.00	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			10,905	7,280	7,340	千円
		歳出(B)			262,780	209,979	232,668	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	27,145	0	1,410	
				使用料・手数料等	131,390	61,941	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			273,685	217,259	240,008	
		市負担分(A)+(B)-(C)			115,150	155,318	238,598	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績 目標		H31年度 目標
		汚水排水量	m ³	8,600,503	7,306,356	7,320,100	-	-
		雨水排水量	m ³	1,874,141	1,521,496	1,869,639	-	-
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		14	安威川河川敷クリーンキャンペーン推進事業		一般会計	水路係	H1	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
施策		6-2	バランスのとれた自然環境をつくる					
取組		6-2-1	都市とみどりの共存					
3	目的及び概要	親しみとうるおいのある水辺空間として広く市民に親しまれている安威川河川敷の環境美化活動を、地域住民と行政が一体となって推進することにより、良好な水辺環境の保全と向上を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	河川維持事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.05	0.05	人/年
				嘱託・臨時	0.10	0.00	0.00	
		人件費(A)			1,654	364	367	千円
		歳出(B)			0	0	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			1,654	364	367	
		市負担分(A)+(B)-(C)			1,654	364	367	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		キャンペーン参加人数	人	293	257	281	300	
		その他の 活動実績等	参加者の減少等を理由に、昨年度まで実施していたイベント(クイズ・ジャズコンサート等)を取りやめるとともに、会場の縮小化を図った。					

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		15	公共下水道整備事業（雨水）		特別会計等	計画係 (工務係記入分)	S37	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業			実施計画非掲載事業		
章		4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
施策		4-1	災害への備えを充実させる					
取組		4-1-5	総合的な雨水対策の推進					
3	目的及び概要	下水道施設及び雨水貯留施設等の整備による効率的な雨水排除とソフト対策、自助を組み合わせ、雨水に関する総合的な対策を効率的に行い浸水被害の軽減を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	都市計画法、下水道法						
7	関連財務 オンライン事業	-						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.04	0.80	1.30	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			14,831	5,824	9,542	千円
		歳出(B)			178,556	57,384	331,204	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	48,829	3,850	98,410	
				使用料・手数料等	1,836	0	6,767	
				その他	44,833	27,628	233,563	
		事業総経費(A)+(B)			193,387	63,208	340,746	
		市負担分(A)+(B)-(C)			97,889	31,730	2,006	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		
						実績	目標	
		管路整備延長	m	394	0	857	1,119	1,156
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		16	公共下水道整備事業（汚水）		特別会計等	計画係 (工務係記入分)	S37	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
2	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
	施策	6-1	いごちのよい生活環境をたもつ					
	取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全					
3	目的及び概要	公共用水域の水質保全、水洗化による公衆衛生の向上に資するため、公共下水道の整備を進める。 公共下水道計画区域内における下水道施設の整備促進を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	都市計画法、下水道法						
7	関連財務 オンライン事業	-						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.75	1.50	1.00	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
				人件費(A)	5,453	10,920	7,340	千円
				歳出(B)	21,395	79,414	34,323	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	2,435	31,000	15,000	
				使用料・手数料等	477	4,452	2,636	
				その他	21,726	40,070	16,686	
				事業総経費(A)+(B)	26,848	90,334	41,663	
				市負担分(A)+(B)-(C)	2,210	14,812	7,341	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		H31年度
						実績	目標	目標
		管路整備延長	m	273	833	139	209	1,500
	その他の 活動実績等							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		17	特定環境保全公共下水道整備事業		特別会計等	計画係 (工務係記入分)	H19	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
施策		6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ					
取組		6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全					
3	目的及び概要	公共用水域の水質保全、水洗化による公衆衛生の向上に資するため、公共下水道の整備を進める。特定環境保全公共下水道区域内における下水道施設の整備促進を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	下水道法						
7	関連財務 オンライン事業	-						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.65	1.00	0.00	人/年	
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00				
		人件費(A)			4,726	7,280	0	千円	
		歳出(B)			35,210	46,619	0		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	11,565	0	0		
				使用料・手数料等	293	17,801	0		0
				その他	23,167	28,595	0		0
		事業総経費(A)+(B)			39,936	53,899	0		
		市負担分(A)+(B)-(C)			4,911	7,503	0		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績		H31年度 目標
		管路整備延長		m	356	310	0	180	0
	その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		18	合併処理浄化槽整備事業		特別会計等	計画係 (工務係記入分)	H20	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業			実施計画非掲載事業		
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち				
		施策	6-1	いごちのよい生活環境をたもつ				
		取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全				
3	目的及び概要	公共用水域の水質保全、水洗化による公衆衛生の向上に資するため、合併処理浄化槽の整備を進める。 合併処理浄化槽区域内における合併処理浄化槽の整備促進を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	浄化槽法						
7	関連財務 オンライン事業	-						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.80	0.70	0.50	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			5,816	5,096	3,670	千円
		歳出(B)			31,490	29,317	8,747	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	4,809	6,142	811	
				使用料・手数料等	4,563	2,578	3,163	
				その他	22,200	16,200	4,772	
		事業総経費(A)+(B)			37,306	34,413	12,417	
		市負担分(A)+(B)-(C)			5,734	9,493	3,671	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		合併処理浄化設置基数	基	10	13	2	3	4
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		19	法定外公共物占用許可事務		一般会計	水路係	H17	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	法定外公共物の適正な管理及び利用を図るため、利用者に対して占用許可、変更許可を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	法定外公共物管理条例、茨木市道路占用料等徴収条例						
7	関連財務 オンライン事業	使用料及び手数料						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.50	1.50	0.50	人/年
				嘱託・臨時	1.00	1.00	0.50	
		人件費(A)			12,905	13,020	4,770	千円
		歳出(B)			0	0	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	7,175	8,174	9,519	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			12,905	13,020	4,770	
		市負担分(A)+(B)-(C)			5,730	4,846	-4,749	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		許可、変更、更新件数	件	260	246	273	273	
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容							
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)			
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸						
	具体的事項						